

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東町9番8号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
売上高 (百万円)	19,306	19,345	19,946	20,550	19,135
経常利益 (百万円)	2,307	2,310	2,460	2,356	1,683
当期純利益 (百万円)	1,207	1,162	1,209	1,123	864
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	817
純資産額 (百万円)	4,307	4,736	4,730	5,372	4,896
総資産額 (百万円)	8,137	9,260	10,193	9,230	7,917
1株当たり純資産額 (円)	37,319.90	40,960.70	43,434.00	49,363.00	48,923.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	10,901.02	10,644.16	11,509.27	11,157.67	9,247.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (%)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	48.1	42.9	53.9	57.5
自己資本利益率 (%)	31.7	27.1	27.4	24.0	18.1
株価収益率 (倍)	13.9	8.5	6.1	7.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,010	2,310	2,098	408	777
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	1,014	528	652	173
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110	525	947	1,032	822
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,237	4,006	4,629	3,353	3,482
従業員数 (人)	430	416	396	410	375
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(76)	(76)	(71)	(60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	18,141	17,583	18,123	18,942	18,386
経常利益 (百万円)	2,350	1,936	2,027	2,199	1,872
当期純利益 (百万円)	1,367	1,130	1,133	1,094	901
資本金 (百万円)	751	751	751	751	751
発行済株式総数 (株)	110,730	110,730	110,730	110,730	93,000
純資産額 (百万円)	4,312	4,601	4,447	5,015	4,630
総資産額 (百万円)	6,923	6,759	7,362	7,614	6,981
1株当たり純資産額 (円)	38,949.72	42,323.51	44,152.73	49,790.29	49,786.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	6,000 (3,000)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	5,500 (2,700)	5,500 (2,700)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12,349.85	10,348.51	10,788.29	10,866.24	9,645.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (%)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	68.1	60.4	65.9	66.3
自己資本利益率 (%)	31.7	25.4	25.1	23.1	18.7
株価収益率 (倍)	12.3	8.7	6.5	8.1	7.6
配当性向 (%)	48.6	48.3	46.4	50.6	57.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	345 (60)	334 (56)	316 (55)	331 (54)	334 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所（現、東京第一営業所）開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所開設
平成13年4月	東京都八王子市に社内製作拠点であるMD事業部（後に、コストコントロールセンターへと名称変更）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年4月	千葉県千葉市に千葉営業所開設
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社ブラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設
	兵庫県姫路市に姫路営業所（現、岡山営業所）開設
	静岡県静岡市に静岡営業所開設
	広島県広島市に広島営業所開設
	株式会社バリュー・クエスト（現、連結子会社）の株式を取得し持分法適用会社化
平成17年10月	福島県郡山市に郡山営業所開設
	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設
	長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社ブラクトを吸収合併
平成18年4月	兵庫県神戸市に神戸営業所開設
	姫路営業所を岡山県岡山市に移転し、名称を岡山営業所に変更
平成18年6月	株式会社バリュー・クエストの株式を追加取得し連結子会社化
平成18年10月	福岡県北九州市に北九州営業所開設
	群馬県高崎市に高崎営業所開設
平成19年2月	コストコントロールセンターを廃止
平成19年6月	折込チラシ制作ASPシステム「G-SELF」の拡販を主管するソリューション事業部を新設
平成19年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所開設
平成20年4月	東京都新宿区に新宿営業所（現、東京第二営業所）開設
平成20年5月	株式会社マスターシップ（連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社ジュリア日本の発行済株式数を100%取得し子会社化
平成22年12月	株式会社マスターシップの特別清算を結了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 広告事業

当社において、パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 中古遊技機売買仲介事業

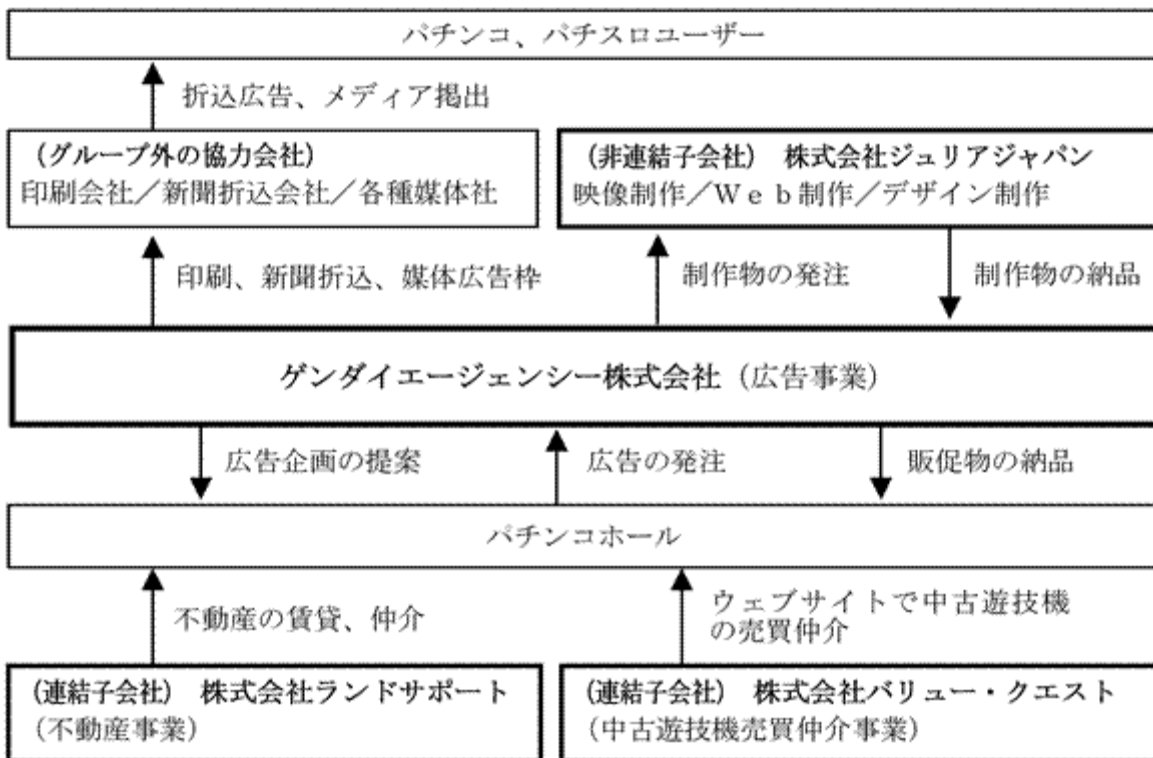
連結子会社(株)バリュー・クエストにおいて、ウェブサイト（VQnet.com）上で、中古パチンコ機、パチスロ機の売買情報の提供及び売買仲介を行っております。

(3) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株バリュー・クエスト (注)2	東京都 文京区	203	中古遊技機売買仲介事業	65.9	役員の兼任があります。
株ランドサポート (注)2	東京都 中央区	350	不動産事業	100.0	役員の兼任があります。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	326 (59)
中古遊技機売買仲介事業	41 (1)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	367 (60)
全社(共通)	8 (-)
合計	375 (60)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334 (59)	31.9	5.3	5,806

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	326 (59)
全社(共通)	8 (-)
合計	334 (59)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、近年の営業店舗数の減少傾向は徐々に緩やかになりつつあり、またパチンコ遊技機へのファンの回帰が見られる等、明るい兆しも見られました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、サービスの付加価値向上と生産性の向上を追求し、更なるシェア拡大を目指してまいりました。しかしながら、広告事業においては、第4四半期における顧客の広告予算の削減や東日本大震災発生後の広告自粛の影響を受け受注が伸び悩みました。また、中古遊技機売買仲介事業においては、中古遊技機流通市場の流通量が例年になく極めて低調に推移し、各種施策による需要の喚起とコスト削減に取り組んだものの、市場低迷による取引高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,135百万円（前年同期比 6.9%減）、経常利益は1,683百万円（同 28.6%減）、当期純利益は864百万円（同 23.1%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、第1四半期から第3四半期までの期間においては、ホール企業の経営環境に大きな変化はなく、広告需要は比較的安定的に推移しました。しかし、第4四半期においては、広告予算の削減が進んだほか、東日本大震災発生後の、パチンコホール業界における当面の広告活動自粛の影響により、広告需要は急減いたしました。

こうした環境下において、当社は、広告事業におけるシェア拡大に向け、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得に向けた営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。また、クライアントの集客戦略支援において一層付加価値を高めるため、テレビCM、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップを拡充し、積極的な提案活動を展開してまいりました。

しかしながら、第4四半期における広告需要の急減の影響により、広告事業の売上高は18,386百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。また、売上高減少に伴うマージン減少の影響より、セグメント利益は2,403百万円（同 10.0%減）となりました。

（中古遊技機売買仲介事業）

当連結会計年度の中古遊技機流通市場においては、平成22年6月より中古遊技機流通ルールが変更され、中古遊技機移動時における保管期間の延長や申請書類の増加等によって確認作業が煩雑になったことにより、中古遊技機売買が抑制される動きが見られました。また、遊技機の新台販売が低迷したことから、中古遊技機市場は例年になく極めて低調に推移いたしました。さらに、APEC開催や東日本大震災に伴う全国のパチンコホールにおける入替自粛実施により、中古遊技機売買抑制の影響を大きく受けました。

こうした環境下において連結子会社の㈱バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、会員制の中古遊技機情報サービス「VQnet」における付加価値を高める施策を積極的に推進してまいりました。「VQnet」の会員向けに展開しました在庫管理システム「VQ在庫」を大幅にリニューアルし、利便性向上を図りました。また、より迅速な中古遊技機売買の仲介を実現する取引フロー改善や、中古遊技機配送を低価格で実現する運送サービスの提供を始めるなど顧客ニーズに応えるサービス開発を進めてまいりました。さらに厳しい環境下においても利益が確保できる収益構造の確立に向け、固定費を中心とする大幅なコスト削減を既に第2四半期末に完了し、第3四半期よりその効果を実現してまいりました。

しかしながら、中古遊技機売買の大幅な減少の影響を吸収しきれず、当連結会計年度の成約台数は70千台（前年同期比 62.2%減）となり、中古遊技機売買仲介事業の売上高は593百万円（同 57.5%減）、セグメント利益は、のれんの償却額を141百万円計上した結果、259百万円の損失（前年同期は186百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

当連結会計年度においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、LS社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、6件の賃貸物件仲介案件（9百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は155百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は68百万円（同 3.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,613百万円を計上する一方で、VQ社における中古遊技機売買仲介顧客預り金の減少 340百万円及び法人税等の納付 992百万円が発生したこと等により777百万円の収入（前年同期は408百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払戻による収入300百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出 80百万円及び投資有価証券の取得による支出 50百万円があったこと等により173百万円の収入（前年同期は 652百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入500百万円があった一方、配当金の支払 533百万円、自己株式の取得による支出 760百万円があったこと等により 822百万円の支出（前年同期は 1,032百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において129百万円増加し、3,482百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	13,302	97.5
販促物 (百万円)	3,130	98.9
媒体 (百万円)	849	88.4
その他 (百万円)	1,103	94.7
広告事業計 (百万円)	18,386	97.1
中古遊技機売買仲介事業 (百万円)	593	42.5
不動産事業 (百万円)	155	100.9
合計 (百万円)	19,135	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

東北エリアにおける早期業務再開

当社仙台、郡山の2営業所については、東日本大震災以降、業務活動の一時停止を余儀なくされました。しかしながら、管轄エリアにおけるクライアントにおいては、すでに一部では営業が再開されており、また、被害の大きかったクライアントにおいても今後、順次営業が再開されるものと見込まれます。クライアントの営業再開と復興を最大限支援できるよう、同エリアでの業務を早期に再開し、クライアントのニーズに柔軟に対応可能なサービス体制の構築を図ります。

中部以西エリアにおける顧客開拓の推進

震災による影響が少なかった中部以西のエリアにおいては、更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。引き続き、業界大手法人の新規獲得にむけた営業活動を強化し、取引顧客店舗数の増加を目指します。

モバイル、ウェブ広告のサービス拡充と拡販

震災に伴い、業界団体においてプッシュ型のメディアを利用した広告が一斉に自粛されることとなった結果、モバイル、ウェブといったプル型のメディアを利用した告知が、あらためて注目されております。クライアントのこうしたサービスへのニーズに応えるため、パチンコホールモバイル告知ツール「MobaVia」をはじめとしたモバイル・ウェブサービスの拡充と拡販を積極的にすすめてまいります。

人的資源の最適配分の実現

地域別、サービス別の収益性と成長性が短期間で変化する状況下において、安定した収益構造を確立するため、緻密な分析をタイムリーに実施し、人的資源を各地域別、各サービス別に適切に再配分できるよう取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1 企業の概況 3 . 事業の内容」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は、直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為や中古遊技機の流通に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要及び中古遊技機需要は、今後も伸び悩むものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合や、遊技機市場の変化等を理由に、中古遊技機需要が当社の予測を下回った場合、更にはパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため、過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴訟を提起された事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)中古遊技機売買仲介事業の収益モデルと中古遊技機流通市場について

当社グループが行う、中古遊技機売買仲介事業の中核は、インターネット上における中古遊技機の売買情報の提供及び売買仲介サービスであり、主たる収益源は売買契約成立時における相場価格（成約価格）に応じて定められた仲介手数料収入であります。当社グループは、「中立・公正・健全な中古遊技機マーケットの創出」を志向しており、相場に対して中立の立場を堅持し恣意的な価格操作を一切排除しております。そのため、業界の景気動向、人気機種の世界市場動向や中古遊技機の移動に関する制約条件等の外部要因により、相場価格が急激に変動した場合、中古遊技機売買仲介事業の収益もこれと連動することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中古遊技機流通市場における相場価格及び流通量は、特にパチンコ・スロットを販売する各メーカーの新製品の人気度やその供給状況等に大きく影響を受けることから、これらに著しい変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、19,135百万円と前連結会計年度に比べ 1,414百万円（前年同期比 6.9%減）の減少となりました。これは広告事業において、第4四半期における広告予算の削減が進んだほか、東日本大震災発生後の、パチンコホール業界における当面の広告活動自粛の影響によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、14,053百万円と前連結会計年度に比べ 453百万円（同 3.1%減）の減少となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ2.9ポイント増加し73.4%となりました。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,402百万円と前連結会計年度に比べ 289百万円（同 7.8%減）の減少となりました。また、販管費比率は前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少し17.8%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、1,679百万円と前連結会計年度に比べ 672百万円（同 28.6%減）の減少となりました。また、売上高営業利益率は8.8%と前連結会計年度に比べ2.6ポイント減少しております。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、31百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、27百万円（前連結会計年度比3百万円増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、1,683百万円と前連結会計年度に比べ 672百万円（同 28.6%減）の減少となりました。また、売上高経常利益率は8.8%と前連結会計年度に比べ2.7ポイント減少しております。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、5百万円（前連結会計年度比4百万円増加）となりました。

当連結会計年度における特別損失は、76百万円（前連結会計年度比 227百万円減少）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、1,613百万円と前連結会計年度に比べ 440百万円（同 21.5%減）の減少となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、803百万円と前連結会計年度に比べ 82百万円（同 9.3%減）の減少となりました。また、法人税等の負担率は49.8%となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、864百万円と前連結会計年度に比べ 259百万円（同 23.1%減）の減少となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は7,917百万円となり、前連結会計年度末比 1,312百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が 657百万円、長期性預金が 300百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債

負債合計は3,021百万円となり、前連結会計年度末比 836百万円の減少となりました。これは、短期借入金が200百万円増加する一方で、買掛金が 480百万円、中古遊技機売買取引顧客預り金が 340百万円、未払法人税等が 347百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は4,896百万円となり、前連結会計年度末比 476百万円の減少となりました。これは、当期純利益864百万円を計上する一方、株主還元として自己株式の取得 760百万円および利益配当 533百万円があったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な設備の投資、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社は、国内に本社、上野オフィス（東京第一、東京第二の2営業所を含む）及び19営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社(注)3 (東京都 新宿区)	全社及び 広告事業	事務所設備	36	4	12	68	121	42 (1)
上野オフィス (東京都 台東区)	広告事業	事務所及び 営業所設備	11	0	10	34	56	80 (20)
その他19営業所	広告事業	営業所設備	4	25	22	-	52	212 (41)

(注)1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成23年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 提出会社は本社事務所を賃借しており、年間賃借料は83百万円であります。

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
(株)バリュー・ クエスト (注)3	本社 (東京都文京区)	中古遊技機 売買仲介事業	事務所設備	17	23	- (-)	134	174	41 (3)
(株)ランドサ ポート(注) 4	本社 (東京都中央区)	不動産事業	事務所設備	-	0	- (-)	-	0	- (-)
(株)ランドサ ポート(注) 5	賃貸用土地 (兵庫県神戸市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	767 (11,005)	-	767	- (-)

(注)1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成23年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. (株)バリュー・クエストは本社事務所を賃借しており、年間賃借料は32百万円であります。

4. (株)ランドサポートは本社事務所を賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。

5. 賃貸用不動産は、すべて連結会社以外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3)重要な設備の除却、売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,000	93,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	93,000	93,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日 (注)	17,730	93,000	-	751	-	1,063

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	16	38	15	6	4,877	4,954	-
所有株式数 (株)	-	2,040	430	6,133	2,000	80	82,317	93,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	2.19	0.46	6.60	2.15	0.09	88.51	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本正卓	東京都港区	41,932	45.09
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	2,400	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,990	2.14
梅田照男	京都府京丹後市	1,710	1.84
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	1,600	1.72
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,424	1.53
メロンバンクエヌエートリーテー クライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	1.29
田中善司	東京都町田市	1,015	1.09
株式会社シルバークループ	千葉県松戸市日暮1-16-11	600	0.65
株式会社読売インフォメーション サービス	東京都中央区日本橋人形町3-9-1	600	0.65
計	-	54,471	58.57

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 93,000	93,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,000	-	-
総株主の議決権	-	93,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月19日～平成22年5月21日)	8,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	7,730	760,632,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	270	39,368,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.4	4.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	4.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	17,730	1,743,934,200	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり2,800円といたします。なお、当中間配当(2,700円)と併せた1株当たり年間配当金は5,500円(連結配当性向59.5%)となります。

当社は、「会社法第459条第1項にもとづき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月15日 取締役会決議	251	2,700
平成23年4月15日 取締役会決議	260	2,800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	515,000	165,000	102,000	127,000	106,900
最低(円)	138,000	85,100	56,700	69,500	66,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	86,000	81,400	91,000	93,500	93,300	94,300
最低(円)	75,000	76,600	80,100	88,300	91,000	66,300

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任(現任) 社長就任 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	41,932
代表取締役	最高執行責任者 (COO)	上川名 弦	昭和46年9月9日生	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者(COO)(現任) 平成20年6月 代表取締役就任(現任)	注4	196
取締役	最高財務責任者 (CFO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	注4	270
取締役	最高営業責任者 (CMO)	山本 伸徳	昭和45年10月19日生	平成8年4月 日本ヒルトン株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成16年4月 執行役員営業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 最高営業責任者(CMO)(現任)	注4	181
取締役		木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ビーアール株式会社(現、 ウェーバー・シャンドウィック・ ワールドワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現、ファイルメー カー株式会社)/Apple Computer, Inc.(米国、現 Apple, Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現、 SBI-HIKARI P.E.株式会社)入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング 責任者就任 平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフ ディレクター 平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	注4	11
取締役		加藤 義博	昭和46年1月31日生	平成元年4月 山本良平商店入社 平成2年4月 日本ユニバーサル株式会社入社 平成3年3月 株式会社ナショナルオート入社 平成10年9月 株式会社アイケイコーポレーション 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-
取締役		坂本 大地	昭和42年12月19日生	平成2年11月 ふぐ太郎開業に参画 平成8年10月 とらふぐ亭開業 平成10年10月 有限会社東京一番フーズ(現、株式 会社東京一番フーズ)設立 平成11年9月 同社代表取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新和光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	注5	168
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成6年6月 税理士登録 平成6年10月 東会計事務所開設 平成7年8月 当社監査役就任 平成13年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 あずさい税理士法人設立 代表社員就任(現任)	注6	25
監査役		高野 健二	昭和45年10月2日生	平成5年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成11年10月 中央監査法人入所 平成14年9月 新日本監査法人入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成16年7月 高野会計事務所開設 平成16年8月 稲畑産業株式会社入社 平成19年5月 株式会社ノジマ入社 平成19年6月 株式会社ノジマ執行役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						42,799

- (注) 1. 取締役加藤義博及び坂本大地は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規、東徹及び高野健二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役(山本正卓、上川名弦、高秀一、山本伸徳)の兼務のほか、黒子好章、成田将人を加えた6名であります。
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
黒子 好章	昭和49年9月10日生	平成9年3月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成18年4月 執行役員就任(現任) 平成21年4月 最高人事責任者(CHO)兼最高コンプライアンス責任者(CCO)(現任)	144

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭においた企業活動を実践することを行動規範としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のトップ・マネジメントは、5名の社内取締役及び2名の社外取締役で構成されております。各取締役は、毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ確な経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、6名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査及び監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役3名は全員、社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

・内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確かなものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記の通り内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等ならびに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また、各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議及び決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また、各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員の全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査 : 最高経営責任者直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接最高経営責任者に文書で報告されております。被監査部門に対しては、監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査 : 常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。非常勤監査役2名は、それぞれ公認会計士又は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携及び内部統制部門との関係 : 監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査室、監査役が出席し、相互に意見及び交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査室及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、当社は内部統制に関する専門部署を設置しておらず、内部監査室が内部監査の一環として、内部統制の整備運用を担当しております。内部統制上の問題点については、内部監査室が、適時、監査役及び監査法人に報告の上、調整を図ることとしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 . 役員 の状況」に記載のとおり、当社株式を保有していることを除いて、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社は、社外役員 の独立性を重視し、その要件として当社株式保有を除く、一切の利害関係を認めない方針であります。社外取締役については、経営の専門家として第三者的視点から、経営判断の適否に関する助言、指導を行う役割、社外監査役については、独立的見地から、高度な専門性をもって監査を実施していただく役割を期待しております。

また、社外取締役については、独立性の要件を満たす上場企業の代表取締役2名を選任し、社外監査役についても監査役全員が独立性を有し、かつ、うち2名は公認会計士又は税理士として高度な専門性を有している者を選任しており、充分な監督機能が保たれているものと考えております。

なお、社外取締役については、取締役会における業務執行の監督を主たる業務としており、内部監査等との連携については、制度化されておりません。また、社外監査役の監査の連携及び内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	156	156	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12	12	-	-	-	5

ロ. 役員 の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員 の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 5銘柄 94万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 投資株式は全て非上場株式のため、該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 純投資目的である投資株式はありませんので、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
城戸 和弘	有限責任監査法人トーマツ	-
山本 大	有限責任監査法人トーマツ	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士2名及びその他7名を主たる構成員としております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	22	-
連結子会社	12	4	7	1
計	36	4	30	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,360	2 3,489
受取手形及び売掛金	2,359	1,702
有価証券	-	301
繰延税金資産	69	26
その他	159	184
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	5,936	5,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86	113
減価償却累計額	28	43
建物及び構築物(純額)	57	69
機械装置及び運搬具	127	133
減価償却累計額	91	103
機械装置及び運搬具(純額)	35	30
工具、器具及び備品	323	303
減価償却累計額	214	235
工具、器具及び備品(純額)	108	67
土地	2 767	2 767
有形固定資産合計	968	935
無形固定資産		
のれん	176	-
ソフトウェア	313	236
その他	0	0
無形固定資産合計	489	237
投資その他の資産		
投資有価証券	675	1 427
繰延税金資産	164	39
その他	1,000	585
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,835	1,048
固定資産合計	3,294	2,220
資産合計	9,230	7,917

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,380	2 900
短期借入金	3 -	3 200
1年内返済予定の長期借入金	2 108	2 728
未払法人税等	550	202
中古遊技機売買仲介顧客預り金	561	221
その他	378	211
流動負債合計	2,980	2,464
固定負債		
長期借入金	2 862	2 513
資産除去債務	-	26
その他	15	16
固定負債合計	877	556
負債合計	3,857	3,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	4,143	2,730
自己株式	983	-
株主資本合計	4,975	4,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益累計額合計	2	4
少数株主持分	400	346
純資産合計	5,372	4,896
負債純資産合計	9,230	7,917

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,550	19,135
売上原価	14,506	14,053
売上総利益	6,043	5,081
販売費及び一般管理費	¹ 3,691	¹ 3,402
営業利益	2,352	1,679
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	0	0
有価証券利息	19	14
助成金収入	-	10
未払配当金除斥益	1	1
その他	3	2
営業外収益合計	27	31
営業外費用		
支払利息	20	25
原状回復費用	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	23	27
経常利益	2,356	1,683
特別利益		
固定資産売却益	² 0	-
前期損益修正益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	4
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除却損	³ 25	³ 28
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1
事業整理損	163	-
連結子会社本社移転費用	92	-
のれん償却額	-	34
事業構造改善費用	-	10
その他	22	1
特別損失合計	303	76
税金等調整前当期純利益	2,054	1,613
法人税、住民税及び事業税	1,011	636
法人税等調整額	125	166
法人税等合計	885	803
少数株主損益調整前当期純利益	-	810
少数株主利益又は少数株主損失()	44	53
当期純利益	1,123	864

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益合計	-	2 7
包括利益	-	1 817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	871
少数株主に係る包括利益	-	53

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
前期末残高	3,543	4,143
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,123	864
自己株式の消却	-	1,743
当期変動額合計	600	1,412
当期末残高	4,143	2,730
自己株式		
前期末残高	983	983
当期変動額		
自己株式の取得	-	760
自己株式の消却	-	1,743
当期変動額合計	-	983
当期末残高	983	-
株主資本合計		
前期末残高	4,375	4,975
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,123	864
自己株式の取得	-	760
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	600	429
当期末残高	4,975	4,545

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	2	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	2	4
少数株主持分		
前期末残高	355	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	53
当期変動額合計	44	53
当期末残高	400	346
純資産合計		
前期末残高	4,730	5,372
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,123	864
自己株式の取得	-	760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	46
当期変動額合計	641	476
当期末残高	5,372	4,896

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054	1,613
減価償却費	230	199
のれん償却額	141	176
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	4
受取利息及び受取配当金	22	16
支払利息	20	25
固定資産除却損	25	28
事業整理損	155	-
売上債権の増減額（ は増加）	0	657
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	6
仕入債務の増減額（ は減少）	14	480
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増加額（ 減少額）	1,160	340
その他	2	132
小計	1,498	1,778
利息及び配当金の受取額	21	17
利息の支払額	21	25
法人税等の支払額	1,089	992
営業活動によるキャッシュ・フロー	408	777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	81	53
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	49	80
投資有価証券の取得による支出	592	50
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	10
敷金及び保証金の差入による支出	211	3
敷金及び保証金の回収による収入	84	100
その他	2	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	200
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	108	228
自己株式の取得による支出	-	760
配当金の支払額	523	533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	822
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,276	129
現金及び現金同等物の期首残高	4,629	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	3,482

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップ なお、非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップは、清算終了により当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ジュリアジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 - 社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ジュリアジャパン)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	(株)バリュー・クエストに係るのれんは、5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度末267百万円)、「差入敷金・保証金」(当連結会計年度末427百万円)及び「長期預金」(当連結会計年度末300百万円)については、いずれも資産の総額の100分の5以下であることから、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。	
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 15百万円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 108百万円</p> <p>長期借入金 362百万円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6百万円</p> <p>土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1百万円</p> <p>1年内返済予定長期借入金 108百万円</p> <p>長期借入金 253百万円</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,800百万円</p> <p>借入実行残高 200百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,600百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,594百万円</p> <p>地代家賃 312百万円</p> <p>のれんの償却額 141百万円</p> <p>減価償却費 171百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 16百万円</p> <hr/> <p>計 25百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,569百万円</p> <p>地代家賃 251百万円</p> <p>のれんの償却額 141百万円</p> <p>減価償却費 169百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2百万円</p> <p>ソフトウェア 25百万円</p> <hr/> <p>計 28百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,121百万円
少数株主に係る包括利益	44百万円
計	1,165百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2百万円
計	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	-	-	110,730
合計	110,730	-	-	110,730
自己株式				
普通株式(注)	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月16日 取締役会	普通株式	271	2,700	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日 取締役会	普通株式	282	利益剰余金	2,800	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	110,730	-	17,730	93,000
合計	110,730	-	17,730	93,000
自己株式				
普通株式（注）2	10,000	7,730	17,730	-
合計	10,000	7,730	17,730	-

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少17,730株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,730株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少17,730株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月16日 取締役会	普通株式	282	2,800	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成22年 9月30日	平成22年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月15日 取締役会	普通株式	260	利益剰余金	2,800	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,360百万円	現金及び預金勘定 3,489百万円
担保に供している定期預金 6百万円	担保に供している定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 3,353百万円	現金及び現金同等物 3,482百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	56	44	11	ソフトウェア	2	1	0	合計	58	46	11	1年内	11百万円	1年超	1百万円	合計	12百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	16百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	46百万円	1年超	267百万円	合計	314百万円	1年内	145百万円	1年超	1,305百万円	合計	1,450百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	27	26	0	ソフトウェア	2	2	0	合計	29	28	0	1年内	1百万円	1年超	-百万円	合計	1百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	46百万円	1年超	220百万円	合計	267百万円	1年内	145百万円	1年超	1,160百万円	合計	1,305百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	56	44	11																																																																														
ソフトウェア	2	1	0																																																																														
合計	58	46	11																																																																														
1年内	11百万円																																																																																
1年超	1百万円																																																																																
合計	12百万円																																																																																
支払リース料	17百万円																																																																																
減価償却費相当額	16百万円																																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																																
1年内	46百万円																																																																																
1年超	267百万円																																																																																
合計	314百万円																																																																																
1年内	145百万円																																																																																
1年超	1,305百万円																																																																																
合計	1,450百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	27	26	0																																																																														
ソフトウェア	2	2	0																																																																														
合計	29	28	0																																																																														
1年内	1百万円																																																																																
1年超	-百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																
支払リース料	11百万円																																																																																
減価償却費相当額	10百万円																																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																																
1年内	46百万円																																																																																
1年超	220百万円																																																																																
合計	267百万円																																																																																
1年内	145百万円																																																																																
1年超	1,160百万円																																																																																
合計	1,305百万円																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買仲介顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として7年以内)は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額() (百万円)	時価() (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	3,360	3,360	-
(2)受取手形及び売掛金	2,359	2,359	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	596	596	-
(4)支払手形及び買掛金	(1,380)	(1,380)	-
(5)未払法人税等	(550)	(550)	-
(6)中古遊技機売買仲介顧客預り金	(561)	(561)	-
(7)長期借入金	(971)	(984)	(13)
(8)デリバティブ取引	-	-	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券（私募債を除く）は取引金融機関から提示された価格、私募債は将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払法人税等、並びに(6)中古遊技機売買取引顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額78百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,360	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,359	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	10	300	-	-
合計	5,729	300	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	108	608	108	108	36	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券及び取引先の私募債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である総務部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに中古遊技機売買取引顧客預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額（ ） （百万円）	時価（ ） （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	3,489	3,489	-
(2)受取手形及び売掛金	1,702	1,702	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	599	599	-
(4)支払手形及び買掛金	(900)	(900)	-
(5)短期借入金	(200)	(200)	-
(6)未払法人税等	(202)	(202)	-
(7)中古遊技機売買取引顧客預り金	(221)	(221)	-
(8)長期借入金	(1,242)	(1,250)	(8)
(9)デリバティブ取引	-	-	-

（ ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等、並びに(7)中古遊技機売買取引顧客預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる割引率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非連結子会社株式	5
その他有価証券 非上場株式	94
匿名組合出資金	30

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,702	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	300	-	-	-
合計	5,491	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	728	228	248	36	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	99	99	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	497	502	5
合計		596	602	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	301	292	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	298	300	1
合計		599	592	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)及び匿名組合出資金(同30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものはありません。

ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	211	158	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の適用されていないもの: 該当するものはありません。

ヘッジ会計の適用されているもの: ヘッジ会計の方法ごとの連結貸借対照表における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約金額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	158	105	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 3百万円	貸倒引当金 2百万円
未払事業税 39百万円	未払事業税 14百万円
一括償却資産 10百万円	一括償却資産 7百万円
未払費用 19百万円	未払費用 8百万円
繰越欠損金 122百万円	繰越欠損金 68百万円
投資有価証券 26百万円	投資有価証券 26百万円
子会社投資に係る一時差異 122百万円	資産除去債務 10百万円
その他 11百万円	その他 9百万円
繰延税金資産小計 356百万円	繰延税金資産小計 148百万円
評価性引当額 122百万円	評価性引当額 71百万円
繰延税金資産合計 233百万円	繰延税金資産合計 77百万円
繰延税金資産の純額 233百万円	繰延税金負債
	有形固定資産 8百万円
	その他 6百万円
	繰延税金負債合計 15百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 61百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
のれんの償却額 2.8%	のれんの償却額 4.4%
評価性引当額の増減 4.8%	評価性引当額の増減 4.4%
子会社投資に係る連結差異 5.9%	その他 0.3%
その他 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社における本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年～15年と見積もり、割引率は主として0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	26百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	26百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
767	-	767	848

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 . 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年 3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸原価 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
80	2	77	-

- (注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用 (租税公課) であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社の連結子会社では、兵庫県において賃貸収益を得ることを目的として賃貸用土地を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
767	-	767	822

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 . 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年 3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸原価 (百万円)	差額 (百万円)	その他損益 (百万円)
80	2	77	-

- (注) 賃貸収益及び賃貸原価は、賃貸収益とこれに対応する費用 (租税公課) であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買 仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,942	1,396	154	57	20,550	-	20,550
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,942	1,396	154	57	20,550	-	20,550
営業費用	16,272	1,209	83	144	17,710	488	18,198
営業利益(営業損失)	2,669	186	70	87	2,840	488	2,352
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,218	2,021	1,248	114	6,603	2,626	9,230
減価償却費	101	92	0	29	223	6	230
資本的支出	105	57	-	-	163	8	171

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,626百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告、中古遊技機売買仲介、不動産等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。各々の事業運営会社は主体的に、各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「広告事業」、「中古遊技機売買仲介事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、パチンコホール向け広告の企画、制作を主なサービスとしております。「中古遊技機売買仲介事業」は、インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介を主なサービスとしております。「不動産事業」は、パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,942	1,396	154	20,493	57	20,550	-	20,550
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,942	1,396	154	20,493	57	20,550	-	20,550
セグメント利益又は 損失()	2,669	186	70	2,927	87	2,840	488	2,352
セグメント資産	3,218	2,021	1,248	6,488	114	6,603	2,626	9,230
その他の項目								
減価償却費	101	92	0	194	29	223	6	230
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	105	57	-	163	-	163	8	171

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
 （単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	広告事業	中古遊技機 売買仲介事業	不動産事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	18,386	593	155	19,135	-	19,135	-	19,135
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	18,386	593	155	19,135	-	19,135	-	19,135
セグメント利益又は 損失()	2,403	259	68	2,212	-	2,212	533	1,679
セグメント資産	3,179	1,284	1,162	5,627	-	5,627	2,290	7,917
その他の項目								
減価償却費	96	94	0	191	-	191	8	199
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	58	44	-	103	-	103	10	114

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、インドアゴルフ事業を含んで
 おります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,927	2,212
「その他」の区分の利益	87	-
全社費用	488	533
連結財務諸表の営業利益	2,352	1,679

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,488	5,627
「その他」の区分の資産	114	-
全社資産	2,626	2,290
連結財務諸表の資産合計	9,230	7,917

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	194	191	29	-	6	8	230	199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	163	103	-	-	8	10	171	114

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	広告事業	中古遊技機 売買取介事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額（百万円）	-	141	-	-	-	141
当期末残高（百万円）	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈲悠クリエイト	東京都 八王子市	3	有価証券及び不動産の管理運用	(被所有) 直接 9.0 (注1)	自己株式の取得	自己株式の取得	756	-	-

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであります。なお、当連結会計年度末における被所有割合は直接 - %であります。

2. 自己株式の取得は、大阪証券取引所ジャスダック市場の立会外取引市場（終値取引）によるものであります。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	49,363.00円	1株当たり純資産額	48,923.60円
1株当たり当期純利益金額	11,157.67円	1株当たり当期純利益金額	9,247.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,123	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,123	864
期中平均株式数(株)	100,730	93,445

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.94%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年4月19日から 平成22年5月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場外取引</p> <p>3. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得日 平成22年4月22日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 7,730株</p> <p>(3) 取得価額の総額 760,632,000円</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成22年5月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2. 消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 17,730株</p> <p>(3) 消却予定日 平成22年6月30日</p> <p>(4) 消却後の発行済株式総数 93,000株(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	200	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108	728	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	862	513	1.5	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	971	1,442	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	228	248	36	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	5,072	4,929	5,227	3,905
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	512	462	555	83
四半期純利益金額(百万円)	283	254	301	24
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,994.19	2,734.14	3,247.27	258.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646	2,364
受取手形	290	276
売掛金	2,055	1,417
有価証券	-	301
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	0	0
前渡金	7	-
前払費用	29	29
繰延税金資産	58	25
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	20
その他	9	11
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	4,087	4,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	70	92
減価償却累計額	28	40
建物(純額)	42	52
車両運搬具	127	133
減価償却累計額	91	103
車両運搬具(純額)	35	30
工具、器具及び備品	230	218
減価償却累計額	158	174
工具、器具及び備品(純額)	72	44
有形固定資産合計	149	127
無形固定資産		
ソフトウェア	118	103
無形固定資産合計	118	103
投資その他の資産		
投資有価証券	675	422
関係会社株式	1,719	1,374
関係会社長期貸付金	-	30
破産更生債権等	100	0
繰延税金資産	164	182
長期預金	300	-
差入敷金・保証金	349	300
その他	5	5
貸倒引当金	54	4
投資その他の資産合計	3,258	2,310
固定資産合計	3,527	2,540
資産合計	7,614	6,981

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,374	897
短期借入金	-	200
1年内返済予定の長期借入金	-	620
未払金	76	61
未払費用	57	49
未払法人税等	520	189
未払消費税等	51	32
預り金	17	20
その他	0	-
流動負債合計	2,098	2,070
固定負債		
長期借入金	500	260
資産除去債務	-	21
固定負債合計	500	281
負債合計	2,598	2,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,186	2,811
利益剰余金合計	4,186	2,811
自己株式	983	-
株主資本合計	5,018	4,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	5,015	4,630
負債純資産合計	7,614	6,981

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	18,942	18,386
売上原価	14,270	13,981
売上総利益	4,671	4,404
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	168
従業員給与手当	1,217	1,274
福利厚生費	200	193
貸倒引当金繰入額	2	-
旅費及び交通費	124	113
通信費	75	75
消耗品費	31	30
地代家賃	213	214
減価償却費	78	75
その他	396	388
販売費及び一般管理費合計	2,489	2,534
営業利益	2,181	1,870
営業外収益		
受取利息	5	1
有価証券利息	19	14
受取配当金	0	0
債務保証料収入	2	1
未払配当金除斥益	1	1
その他	1	1
営業外収益合計	30	20
営業外費用		
支払利息	11	17
原状回復費用	1	0
その他	-	1
営業外費用合計	12	19
経常利益	2,199	1,872
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	4
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	9	2
固定資産売却損	0	-
関係会社株式評価損	-	350
関係会社整理損	300	2
事務所移転費用	19	-
その他	2	-
特別損失合計	331	355
税引前当期純利益	1,868	1,522
法人税、住民税及び事業税	899	611
法人税等調整額	125	8
法人税等合計	774	620
当期純利益	1,094	901

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	2	928	6.5	970	7.0
外注費		12,776	89.5	12,446	89.0
経費		566	4.0	564	4.0
当期総製造費用		14,271	100.0	13,981	100.0
仕掛品期首棚卸高		0		1	
合計		14,272		13,982	
仕掛品期末棚卸高		1		1	
当期売上原価	14,270	13,981			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。ただし、社内デザイン工程については、制作形態は個々の注文により多種多様であり、作業内容も複雑であるため、制度としての原価計算を実施しておりません。</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">DM等送料</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	DM等送料	302百万円	消耗品費	90百万円	地代家賃	79百万円	減価償却費	30百万円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">DM等送料</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table>	DM等送料	337百万円	消耗品費	68百万円	地代家賃	70百万円	減価償却費	29百万円
DM等送料	302百万円																
消耗品費	90百万円																
地代家賃	79百万円																
減価償却費	30百万円																
DM等送料	337百万円																
消耗品費	68百万円																
地代家賃	70百万円																
減価償却費	29百万円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,616	4,186
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,094	901
自己株式の消却	-	1,743
当期変動額合計	570	1,375
当期末残高	4,186	2,811
利益剰余金合計		
前期末残高	3,616	4,186
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,094	901
自己株式の消却	-	1,743
当期変動額合計	570	1,375
当期末残高	4,186	2,811
自己株式		
前期末残高	983	983
当期変動額		
自己株式の取得	-	760
自己株式の消却	-	1,743
当期変動額合計	-	983
当期末残高	983	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,447	5,018
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,094	901
自己株式の取得	-	760
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	570	392
当期末残高	5,018	4,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	2	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	2	7
当期末残高	2	4
純資産合計		
前期末残高	4,447	5,015
当期変動額		
剰余金の配当	523	533
当期純利益	1,094	901
自己株式の取得	-	760
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	7
当期変動額合計	567	385
当期末残高	5,015	4,630

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ...自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 6百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 15百万円</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産が次のとおり含まれております。 破産更生債権等 100百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ランドサポート 471百万円 合計 471百万円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 6百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 1百万円</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱ランドサポート 362百万円 合計 362百万円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,800百万円 借入実行残高 200百万円 差引額 1,600百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 2百万円 関係会社債務保証料収入 2百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 7百万円 ソフトウェア 0百万円 計 9百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 計 0百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 0百万円 関係会社債務保証料収入 1百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 計 2百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	10,000	7,730	17,730	-
合計	10,000	7,730	17,730	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加7,730株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
 また、普通株式の自己株式の株式数の減少17,730株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,719百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,374百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

2. 有価証券の減損処理

当事業年度において、有価証券について350百万円(子会社株式350百万円)減損処理を行っております。なお、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の減損処理にあたっては、少なくとも株式の実質価額が50%程度以上低下した場合において、回復可能性の立証が困難なものについて、実質価額までの減損を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23百万円	未払事業税	37百万円	一括償却資産	10百万円	投資有価証券	26百万円	未払費用	10百万円	関係会社株式	101百万円	その他	11百万円	繰延税金資産合計	222百万円	繰延税金資産の純額	222百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">208百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	未払事業税	13百万円	一括償却資産	7百万円	投資有価証券	26百万円	未払費用	8百万円	関係会社株式	142百万円	資産除去債務	8百万円	その他	8百万円	繰延税金資産合計	218百万円	有形固定資産	6百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	10百万円	繰延税金資産(負債)の純額	208百万円
貸倒引当金	23百万円																																												
未払事業税	37百万円																																												
一括償却資産	10百万円																																												
投資有価証券	26百万円																																												
未払費用	10百万円																																												
関係会社株式	101百万円																																												
その他	11百万円																																												
繰延税金資産合計	222百万円																																												
繰延税金資産の純額	222百万円																																												
貸倒引当金	2百万円																																												
未払事業税	13百万円																																												
一括償却資産	7百万円																																												
投資有価証券	26百万円																																												
未払費用	8百万円																																												
関係会社株式	142百万円																																												
資産除去債務	8百万円																																												
その他	8百万円																																												
繰延税金資産合計	218百万円																																												
有形固定資産	6百万円																																												
その他	3百万円																																												
繰延税金負債合計	10百万円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	208百万円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当社における本社ビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年と見積もり、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 21百万円

期末残高 21百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 49,790.29円	1株当たり純資産額 49,786.59円
1株当たり当期純利益金額 10,866.24円	1株当たり当期純利益金額 9,645.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,094	901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,094	901
期中平均株式数 (株)	100,730	93,445

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成22年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規程に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.94%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成22年4月19日から平成22年5月21日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場外取引</p> <p>3. 自己株式取得の実施内容</p> <p>(1) 取得日 平成22年4月22日</p> <p>(2) 取得した株式の総数 7,730株</p> <p>(3) 取得価額の総額 760,632,000円</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成22年5月28日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の消却を行う理由</p> <p>自己株式を消却することにより、資本効率の向上を目指し、また、発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>2. 消却の内容</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の総数 17,730株</p> <p>(3) 消却予定日 平成22年6月30日</p> <p>(4) 消却後の発行済株式総数 93,000株(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社正栄プロジェクト	200
		株式会社ティーズフューチャー	80,400
		株式会社ニラク	10,000
		株式会社ジャパンニューアルファ	25
		株式会社ダイナムホールディングス	1,415
計		92,040	94

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第7回アドバンス・レジデンス投資法人 投資法人債	200
		シティグループバンク ユーロ円債	100
		小計	300
投資有価証券	その他有価証券	北陸インターナショナル(ケイマン)4-1	300
		小計	300
計		600	599

【その他】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	合同会社AK2優先匿名組合出資金	30
計		30	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70	22	0	92	40	11	52
車両運搬具	127	9	2	133	103	13	30
工具、器具及び備品	230	8	21	218	174	34	44
有形固定資産計	428	40	23	445	317	60	127
無形固定資産							
ソフトウェア	297	29	-	326	223	44	103
無形固定資産計	297	29	-	326	223	44	103

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66	7	50	12	12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額11百万円及び債権回収による戻入額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
普通預金	2,341
定期預金	6
小計	2,347
合計	2,364

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ゾーン	70
株式会社エスエープランニング	34
株式会社オスロー企画	30
株式会社エスタブル	20
株式会社パラッツォ東京プラザ	16
その他	103
合計	276

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	113
5月	81
6月	51
7月	17
8月	9
9月以降	3
合計	276

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社メッセ	93
株式会社オザム	81
株式会社安田屋	67
株式会社アサヒディード	57
有限会社新日邦	28
その他	1,089
合計	1,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A） + （B）} \times 100$	2 （B） 365
2,055	19,306	19,944	1,417	93.37	32

（注）当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（百万円）
販促物	0
媒体	0
その他	0
合計	1

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
収入印紙・郵便切手	0
合計	0

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社ランドサポート	700
株式会社バリュー・クエスト	669
株式会社ジュリアジャパン	5
合計	1,374

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社新広社	211
株式会社読売インフォメーションサービス	126
中日興業株式会社	50
株式会社精真社	50
朝日オリコミ西部株式会社	28
その他	428
合計	897

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社三井住友銀行	120
合計	620

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.gendai-a.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第15期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第16期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年7月30日関東財務局長に提出

(第16期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年10月29日関東財務局長に提出

(第16期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年1月31日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年8月6日関東財務局長に提出

平成22年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月1日関東財務局長に提出

(第16期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 大 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成22年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年4月22日に自己株式を取得した。
2. 重要な後発事象（自己株式の消却）に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な後発事象（自己株式の取得）に記載されているとおり、平成22年4月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成22年4月22日に自己株式を取得した。
- 2．重要な後発事象（自己株式の消却）に記載されているとおり、平成22年5月28日開催の取締役会において自己株式を消却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。